

平成30年度介護保険課予算案の概要

資料3

1. 被保険者の状況

1. 第1号被保険者数(65歳以上)

第1号被保険者は、前年比3%前後の伸び率で年々増加しています。

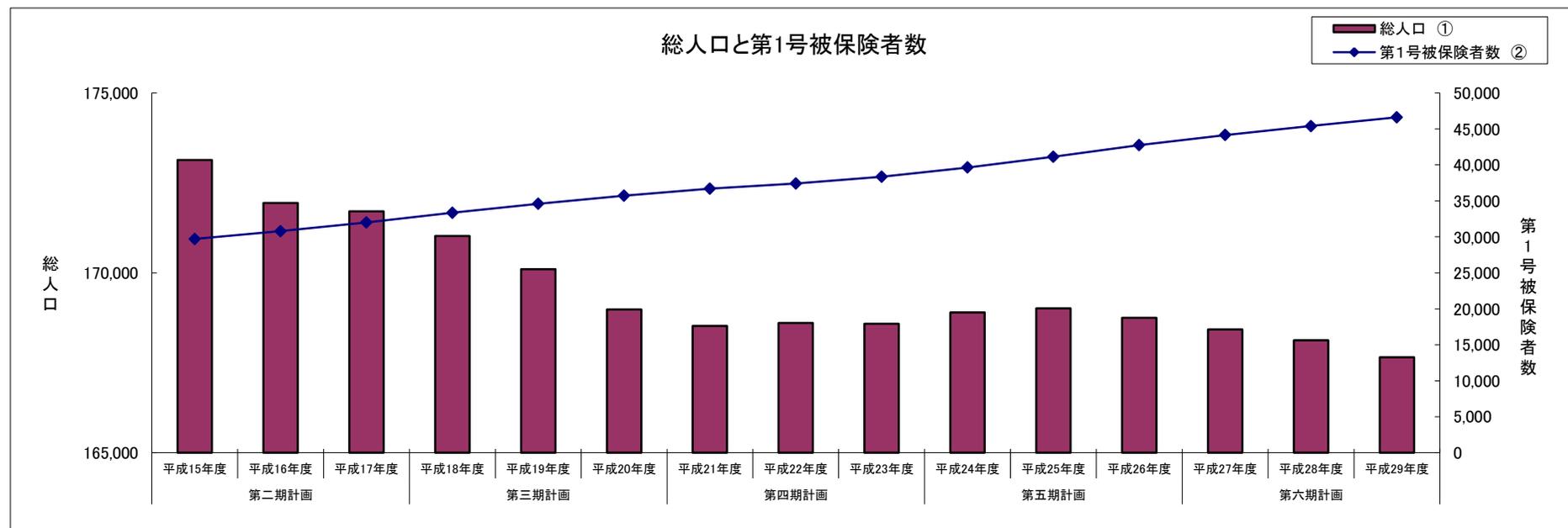
平成29年12月末の第1号被保険者は46,635人で、総人口に対する割合が27.82%となっております。平成12年度の15.05%と比べますと、12.77ポイント上昇しており、高齢化が進んでいます。

(単位:人)

	第二期計画			第三期計画			第四期計画			第五期計画			第六期計画		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総人口 ①	173,137	171,943	171,708	171,026	170,099	168,978	168,523	168,602	168,584	168,897	169,008	168,748	168,423	168,121	167,653
第1号被保険者数 ②	29,713	30,791	32,025	33,348	34,593	35,730	36,711	37,429	38,368	39,645	41,145	42,754	44,169	45,416	46,635
被保険者比率 ②/①	17.16%	17.91%	18.65%	19.50%	20.34%	21.14%	21.78%	22.20%	22.76%	23.47%	24.35%	25.34%	26.23%	27.01%	27.82%
対前年伸び率 (②)	104.12%	103.63%	104.01%	104.13%	103.73%	103.29%	102.75%	101.96%	102.51%	103.33%	103.78%	103.91%	103.31%	102.82%	102.68%

※ 平成28年度までは年度平均、平成29年度は平成29年12月末現在の値です。

※ 平成24年度より、住民基本台帳法等の改正により総人口に外国人住民も含まれています。



2. 要支援・要介護認定者数

平成29年12月末の要介護認定者数は、9,635人で、そのうち第1号被保険者の認定者数が9,443人、第1号被保険者に対する認定者の割合は20.25%となっています。

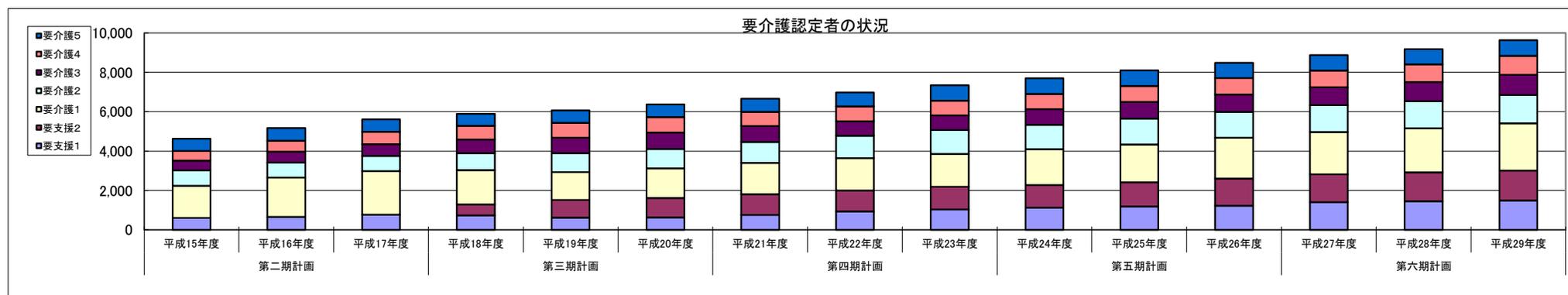
介護度別には、要支援及び要介護2までの認定者が全体の71.14%(6,854人/9,635人)となっており、軽度認定者の割合が増加する傾向にあります。

認定者の対前年度の平均伸び率は、第1期では平均19.6%、第2期では平均11.5%と1割以上の増加がありましたが、第3期は平均4.6%、第4期は平均4.9%、第5期は平均5.1%、第6期は4.4%程度と伸び率が低下しております。これは、広報及びパンフレット等により介護を必要とされる方に、制度の周知が行き届いたものと考えています。

(単位:人)

区分 平成12年度～17年度	第二期計画			区分 平成18年度～	第三期計画			第四期計画			第五期計画			第六期計画			対前年比 H29/H28
	平成15年度	平成16年度	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
要支援	605	649	774	要支援1	734	611	629	756	937	1,037	1,122	1,184	1,228	1,401	1,448	1,486	102.62%
要介護1	1,626	2,000	2,213	要支援2	559	906	992	1,051	1,065	1,145	1,156	1,235	1,373	1,423	1,468	1,528	104.09%
				要介護1	1,746	1,410	1,497	1,594	1,633	1,676	1,822	1,923	2,083	2,147	2,238	2,394	106.97%
要介護2	793	767	772	要介護2	858	969	990	1,066	1,138	1,207	1,236	1,309	1,313	1,362	1,384	1,446	104.48%
要介護3	492	558	594	要介護3	689	786	840	802	740	750	791	848	885	919	977	1,026	105.02%
要介護4	495	554	626	要介護4	703	752	786	728	757	754	783	808	832	838	890	954	107.19%
要介護5	615	640	631	要介護5	603	641	645	662	714	777	793	794	778	784	782	801	102.43%
合 計 ③	4,626	5,168	5,610	合 計 ③	5,892	6,075	6,379	6,659	6,984	7,346	7,703	8,101	8,492	8,874	9,187	9,635	104.88%
うち第1号被保険者数④	4,460	4,978	5,406	うち第1号被保険者数④	5,698	5,892	6,186	6,476	6,786	7,142	7,497	7,906	8,297	8,674	8,996	9,443	104.97%
対人口比 ③/①	2.67%	3.01%	3.27%	対人口比 ③/①	3.45%	3.57%	3.78%	3.95%	4.14%	4.36%	4.56%	4.79%	5.03%	5.27%	5.46%	5.75%	
対1号被保険者比 ④/②	15.01%	16.17%	16.88%	対1号被保険者比 ④/②	17.09%	17.03%	17.31%	17.64%	18.13%	18.61%	18.91%	19.21%	19.41%	19.64%	19.81%	20.25%	
対前年伸び率 認定者合計 (④)	114.12%	111.61%	108.60%	対前年伸び率 (④)	105.40%	103.40%	104.99%	104.69%	104.79%	105.25%	104.97%	105.46%	104.95%	104.54%	103.71%	104.97%	

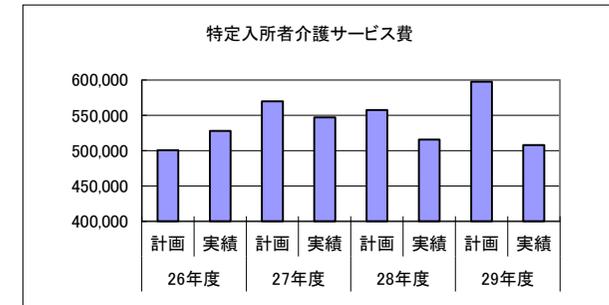
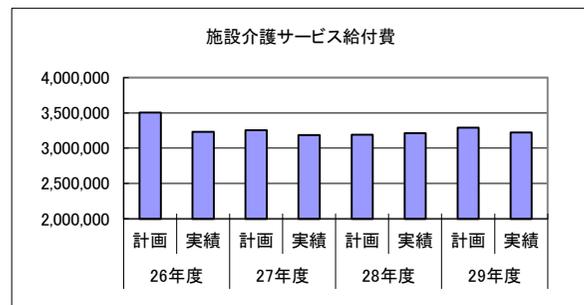
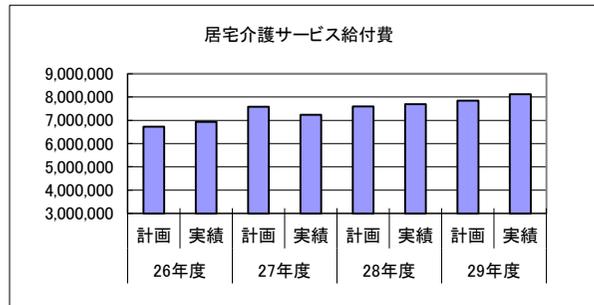
※ 平成28年度までは年度平均、平成29年度は平成29年12月末現在の値です。



2. 介護保険給付費の状況

(単位:千円)

	第五期 計画	第六期 計画			第五期 実績	第六期 実績			計画と実績比較			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(見込み)	H26実績/計画	H27実績/計画	H28実績/計画	H29見込/計画
居宅介護サービス給付費	6,729,567	7,578,983	7,600,680	7,841,054	6,936,167	7,233,388	7,617,654	8,116,547	103.1%	95.4%	100.2%	103.5%
施設介護サービス給付費	3,504,962	3,254,343	3,188,732	3,290,927	3,230,272	3,186,793	3,183,515	3,224,423	92.2%	97.9%	99.8%	98.0%
居宅介護サービス計画給付費	516,362	565,915	549,168	570,629	537,900	578,315	606,328	609,019	104.2%	102.2%	110.4%	106.7%
審査支払手数料	12,740	13,168	13,632	14,136	12,744	13,042	11,837	11,949	100.0%	99.0%	86.8%	84.5%
高額介護サービス費	286,741	297,447	319,181	342,499	273,615	298,515	335,621	352,903	95.4%	100.4%	105.2%	103.0%
特定入所者介護サービス費	500,844	569,725	557,501	597,470	528,270	547,343	510,526	508,105	105.5%	96.1%	91.6%	85.0%
合計	11,551,216	12,279,581	12,228,894	12,656,715	11,518,968	11,857,396	12,265,481	12,822,946	99.7%	96.6%	100.3%	101.3%



【平成29年度介護保険給付費の状況】

居宅介護サービス給付費は、計画に対する実施率は103.5%となっておりますが、計画策定時は介護予防・日常生活支援総合事業の開始を平成28年度と想定し、平成29年度では完全移行させていることから、介護予防訪問介護・通所介護分を除いた実施率は100.2%となっております。

居宅介護サービス計画費は、報酬改定の影響及び総合事業の開始時期変更により、計画に対する実施率は106.7%となっております。

特定入所者介護サービス費は、非課税年金等の勘案による影響人数が多かったことに伴い、計画比85.0%となっております。

3. 介護サービス別利用量の実績と計画

○介護給付

	単位	平成29年度			平成30年度
		計画	決算見込	執行率	計画・予算
■ 居宅サービス					
訪問系サービス					
訪問介護	回/年	382,695	352,502	92.1%	373,314
訪問入浴介護	回/年	4,392	3,415	77.8%	3,673
訪問看護	回/年	34,511	29,891	86.6%	30,409
訪問リハビリテーション	回/年	26,491	23,082	87.1%	23,810
通所系サービス					
通所介護	回/年	122,963	124,475	101.2%	129,582
通所リハビリテーション	回/年	56,726	47,475	83.7%	52,123
短期入所系サービス					
短期入所生活介護	日/年	30,972	28,164	90.9%	28,685
短期入所療養介護	日/年	7,180	7,542	105.0%	6,888
居宅療養管理指導	人/年	4,473	7,051	157.6%	7,620
特定施設入居者生活介護	人/月	441	414	93.9%	437
福祉用具貸与	人/年	21,022	21,584	102.7%	23,352
特定福祉用具販売	人/年	467	405	86.7%	444
住宅改修	人/年	512	410	80.1%	444
居宅介護支援	人/月	3,284	3,100	94.4%	3,196
■ 地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	633	730	115.3%	768
認知症対応型通所介護	回/年	2,193	2,685	122.4%	2,573
小規模多機能型居宅介護	人/年	3,192	2,675	83.8%	2,976
認知症対応型共同生活介護	人/月	526	523	99.4%	554
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0	0	-	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	300	295	98.3%	319
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	0	440	皆増	780
地域密着型通所介護	回/年	47,934	58,303	121.6%	62,310
■ 施設サービス					
介護老人福祉施設	人/月	529	505	95.5%	551
介護老人保健施設	人/月	523	491	93.9%	499
介護療養型医療施設	人/月	33	37	112.1%	38

○予防給付

	単位	平成29年度			平成30年度
		計画	決算見込	執行率	計画・予算
■ 居宅サービス					
訪問系サービス					
訪問介護	人/年	-	4,448	皆増	-
訪問入浴介護	回/年	0	1	皆増	0
訪問看護	回/年	2,671	3,217	120.4%	3,110
訪問リハビリテーション	回/年	1,228	3,781	307.9%	4,123
通所系サービス					
通所介護	人/年	-	6,888	皆増	-
通所リハビリテーション	人/年	1,708	1,545	90.5%	1,656
短期入所系サービス					
短期入所生活介護	日/年	1,195	1,153	96.5%	1,054
短期入所療養介護	日/年	52	74	142.3%	72
居宅療養管理指導	人/年	317	400	126.2%	408
特定施設入居者生活介護	人/月	60	68	113.3%	72
福祉用具貸与	人/年	5,996	7,580	126.4%	8,112
特定福祉用具販売	人/年	213	211	99.1%	228
住宅改修	人/年	315	294	93.3%	324
居宅介護支援	人/月	726	1,337	184.2%	859
■ 地域密着型サービス					
認知症対応型通所介護	回/年	0	0	-	0
小規模多機能型居宅介護	人/年	420	471	112.1%	540
認知症対応型共同生活介護	人/月	6	5	83.3%	5

※第六期計画策定時点では介護予防・日常生活支援総合事業を平成28年度に実施する見込みであったことから、平成29年度の予防給付のうち訪問介護、通所介護の全額、居宅介護支援の一部を移行させ利用量を減らしていたが、介護予防・日常生活支援総合事業の実施が平成29年度に変更となったため、一部移行がなくなり計画より決算見込が大幅に増加しているもの

4. 介護保険料の状況

1. 段階別保険料(第六期計画)

	年額(円)	月額(円)	区分内容
第1段階 (軽減前)	29,540 (32,820)	2,462 (2,735)	世帯全員が市町村民税非課税で老齢福祉年金受給者、生活保護受給者 市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得≤80万円
第2段階	44,630	3,719	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得≤120万円
第3段階	49,230	4,103	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得＞120万円
第4段階	59,070	4,923	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が非課税で課税年金収入＋合計所得≤80万円
第5段階	65,640	5,470	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が非課税で課税年金収入＋合計所得＞80万円
第6段階	75,480	6,290	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円未満
第7段階	78,760	6,563	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円以上120万円未満
第8段階	82,050	6,838	本人が市町村民税課税者で合計所得120万円以上150万円未満
第9段階	85,330	7,111	本人が市町村民税課税者で合計所得150万円以上190万円未満
第10段階	98,460	8,205	本人が市町村民税課税者で合計所得190万円以上240万円未満
第11段階	105,020	8,752	本人が市町村民税課税者で合計所得240万円以上290万円未満
第12段階	111,580	9,298	本人が市町村民税課税者で合計所得290万円以上350万円未満
第13段階	121,430	10,119	本人が市町村民税課税者で合計所得350万円以上500万円未満
第14段階	131,280	10,940	本人が市町村民税課税者で合計所得500万円以上1,000万円未満
第15段階	141,120	11,760	本人が市町村民税課税者で合計所得1,000万円以上

※消費増税(8%)の社会保障充実により、平成27年度から平成29年度まで第1段階の軽減を実施(保険料率0.5⇒0.45)

2. 保険料収納状況(現年度分)

(単位: 件、円)

種別	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度見込
賦課件数	285,773	292,178	300,728
保険料調定額	2,686,283,670	2,775,200,700	2,856,413,300
保険料の収納額	2,646,696,780	2,738,713,480	2,813,567,100
収納率	98.53%	98.69%	98.50%

3. 平成29年度保険料の収納状況

(単位: 件、円)

種別	現年度分			滞納繰越分
	特別徴収	普通徴収	合計	
賦課(調定)件数	248,390	50,746	299,136	13,788
保険料調定額	2,562,360,110	289,409,120	2,851,769,230	77,179,128
保険料の収納額	1,701,364,100	175,801,370	1,877,165,470	14,453,778
収納率	66.40%	60.74%	65.82%	18.73%

(平成29年12月末現在)

平成30年度 介護保険課所管予算(案)概要

【一般会計】

(歳出)

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	増減	備 考
民生費(老人福祉費)	469,136	453,982	△ 15,154	平成29年度の決算見込状況を踏まえ、増減を見込みました。
老人保護措置費	355,869	344,160	△ 11,709	
生活支援ハウス運営費	40,466	41,320	854	
介護保険利用者軽減対策費	72,801	68,502	△ 4,299	
合 計	469,136	453,982	△ 15,154	

(歳入)

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	増減	備 考
分担金及び負担金	74,624	82,099	7,475	第七期計画における低所得者に対する保険料負担軽減の公費負担割合(国1/2、道1/4、市1/4)に応じた負担金を計上しました。
国庫支出金	19,551	20,518	967	
道支出金	28,250	28,639	389	
諸収入	11,461	11,807	346	
合 計	133,886	143,063	9,177	

【介護保険会計】

(歳出)

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	増減	備 考
総務費	374,274	368,274	△ 6,000	平成29年度予算と比較して、約7億2千万円の増額となっています。 保険給付費は、要介護認定者数の増加や施設整備状況を勘案して見込んだほか、介護予防訪問介護及び通所介護について、地域支援事業費へ完全移行しました。 地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業に係る経費を計上したほか、全圏域への第2層生活支援コーディネーターの配置に係る予算を計上しました。
保険給付費	12,986,120	13,446,373	460,253	
地域支援事業費	609,963	876,581	266,618	
基金積立金	588	663	75	
諸支出金	4,070	4,070	0	
予備費	5,000	5,000	0	
合 計	13,980,015	14,700,961	720,946	

(歳入)

(単位:千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	増減	備 考
介護保険料	2,782,194	3,025,031	242,837	歳入予算は、歳出に対する負担割合をもとに必要額を計上しました。 一般会計繰入金は、負担割合に応じた繰入のほか、低所得者に対する保険料負担軽減の公費負担分を計上しました。
国庫支出金	3,205,562	3,448,758	243,196	
支払基金交付金	3,726,587	3,791,672	65,085	
道支出金	1,945,656	2,051,789	106,133	
財産収入	588	663	75	
繰入金	2,319,313	2,382,933	63,620	
一般会計繰入金	2,143,617	2,215,883	72,266	
基金繰入金	175,696	167,050	△ 8,646	
繰越金	1	1	0	
諸収入	114	114	0	
合 計	13,980,015	14,700,961	720,946	